

9月景況感・ニーズ調査

< 経営者の景気に対する判断や行政への要望と取組みに対する意見等を調査 >

平成21年9月調査結果

平成21年10月13日

なかつがわ全市緊急経済対策本部

- ・ 受注(売上)高は、6月のD I 値 $\Delta 63\%$ から $\Delta 54\%$ と 9% と改善し、発注量の増加率は伸び、逆に減少率は縮小し、改善傾向が見られます。また、6ヶ月先の見通しは、6月のD I 値 $\Delta 35\%$ から $\Delta 15\%$ と 20% と改善を見込むと同時に期待感が見受けられます。ただ、「不明」と回答した事業所が約4割あり、不安感が高いことがうかがえます。
- ・ 採算(収益)性は、6月のD I 値 $\Delta 62\%$ から $\Delta 48\%$ と 14% と改善し、また、6ヶ月先の見通しは、 $\Delta 37\%$ から $\Delta 23\%$ と 14% と改善を見込む予想となっています。
- ・ 従業員数は、6月のD I 値 $\Delta 28\%$ から $\Delta 18\%$ と 10% と過剰感が薄れた。さらに、対応としては雇用調整助成金の活用が最多でした。また、6ヶ月先の見通しは、6月のD I 値 $\Delta 7\%$ から $\Delta 6\%$ とほとんど変わらず厳しい予想となっています。
- ・ 平成22年春の採用予定は、6月75人が予定されていましたが、今回調査では44人となり、新卒者等に厳しい状況が現れました。
- ・ 資金繰りは、6月のD I 値 $\Delta 43\%$ から $\Delta 33\%$ と 10% と改善し、また、6ヶ月先の見通しは、 $\Delta 26\%$ から $\Delta 20\%$ とわずかな改善を見込むに留まっています。
- ・ 行政への要望は、発注関係、雇用安定、住宅関係、減税、金融支援などが多く要望されています。また、本部の取組みについては、肯定的なものが34件、否定的なものが8件という結果となりました。

◎ 全体的に雇用を除けば改善傾向を示していますが、景気回復までは時間がかかるものと思われる。また、雇用については、わずかな改善は見られるものの現有の雇用を守る傾向が強く、新規の採用は望めない状況にあるものと思われる。

【調査の概要】

1 調査の目的

市内事業所の実態と動向を把握し、現在の経済危機が市内の事業所にどのような影響を及ぼしているか、さらに今後の状況はどのようになると予想されているのかを調査し、併せて行政への要望と現在までの取組みに対する意見等を調査し、今後の緊急経済対策の分析資料とするとともに取組みに対する検証の資料とすることを目的とする。

2 調査対象

市内の事業所のうちから、中津川商工会議所及び中津川北商工会において抽出された、389事業所を対象とした。

抽出数	中津川商工会議所	289事業所
	中津川北商工会	100事業所
	計	389事業所

3 調査方法

アンケート方式（調査用紙を郵送又はFAX送信して、FAXで回答）

4 調査期間

9月15日～9月30日

5 調査項目

【景況感調査】

- | | | |
|------------------------|----------------|-----------|
| 1) <u>受注（売上高）</u> について | { ①前年同期と比べて | ②前月と比べて |
| | { ③6ヶ月先の見通し | ④1ヶ月先の見通し |
| 2) <u>採算性</u> について | { ①前年同期と比べて | |
| | { ②6ヶ月先の見通し | |
| 3) <u>従業員</u> について | { ①前年同期と比べて | ②前月と比べて |
| | { ③6ヶ月先の見通し | ④1ヶ月先の見通し |
| | { ⑤平成22年春の採用予定 | |
| 4) <u>資金繰り</u> について | { ①前年同期と比べて | |
| | { ②6ヶ月先の見通し | |

【ニーズ調査】

- 5) 行政に望むもの
- 6) なかつがわ全市緊急経済対策本部の取組みについて

6 回答数

150件（10月5日回答分を含む）

《業種別》		《地区別》	
農林業	0件	中津川	117件
建設業	38件	坂下・川上・山口	5件
製造業	48件	加子母・付知・福岡・蛭川	28件
運輸業	3件	計	150件
卸・小売業	28件		
サービス業	33件		
計	150件		

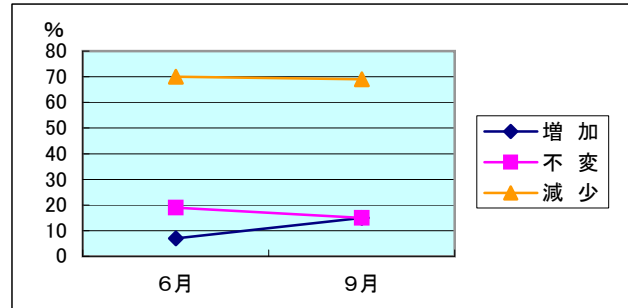
【景況感調査】

1) 受注（売上高）について

①前年同期と比べて

◎ 6月とほぼ同じく69%が「減少」となったが、「増加」が7%から15%と増え、全体的には緩やかな改善傾向を示しています。

	回答件数	割合%
増加	23	15
不変	23	15
減少	103	69
不明	1	1
無回答	0	0



「増加」の内訳

	～10%未満	～20%未満	～30%未満	～40%未満	～50%未満	50%以上	無回答
回答件数	4	6	5	3	1	2	2
割合%	17	26	22	13	4	9	8

・増加率は、6月20%未満が54%だったが、今回は10%から40%未満が61%と全体的に伸びています。

「減少」の内訳

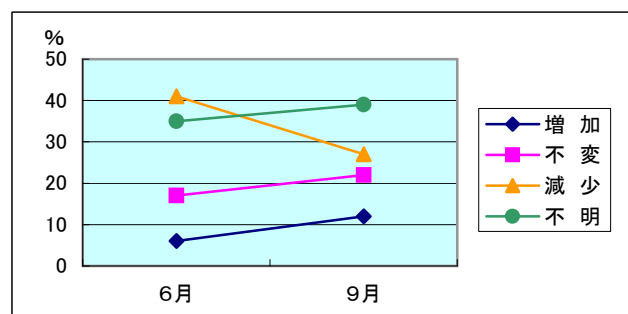
	～10%未満	～20%未満	～30%未満	～40%未満	～50%未満	50%以上	無回答
回答件数	18	33	23	15	5	9	8
割合%	16	30	21	14	5	8	7

・30%未満の「減少」という回答が6月は55%であったが、今回は67%と減少率が下がってきています。

②6ヶ月先の見通し

◎ 6月に比べ「減少」の予想が41%から27%に減り、「増加」の予想も6%から12%に増え、改善傾向が見えますが、不明も39%あり、不透明感はさらに強くなりました。

	回答件数	割合%
増加	18	12
不変	33	22
減少	40	27
不明	59	39
無回答	0	0



「増加」の内訳

	～10%未満	～20%未満	～30%未満	～40%未満	～50%未満	50%以上	無回答
回答件数	2	7	4	1	0	3	1
割合%	11	39	22	6	0	17	6

・6月の「増加」予想は、散らつきがあったが、今回は10%～30%未満が61%と集中する結果となっています。

「減少」の内訳

	～10%未満	～20%未満	～30%未満	～40%未満	～50%未満	50%以上	無回答
回答件数	8	12	5	2	0	2	11
割合%	20	30	13	5	0	5	28

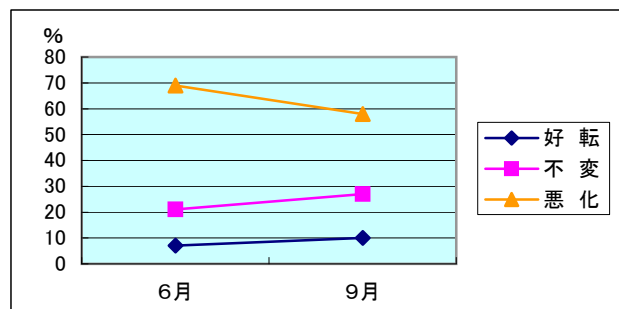
- ・6月と同じく30%未満の「減少」の予想が約6割を占めていますが、無回答が増えており不透明感が強くなっています。

2) 採算(収益)性について

①前年同期と比べて

- ◎6月に比べ「悪化」が69%から58%に減り、「好転」が微増しており、全体的には改善傾向を示しています。

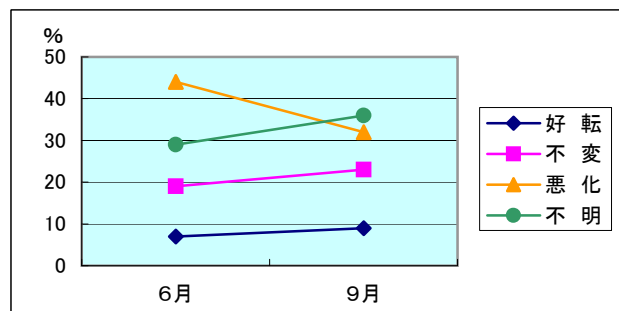
	回答件数	割合%
好転	15	10
不変	40	27
悪化	87	58
不明	6	4
無回答	2	1



②6ヶ月先の見通し

- ◎「①の前年度に比べて」とほぼ同じ傾向を見込んでいますが、「不明」も36%あり、不透明感は、さらに強くなりました。

	回答件数	割合%
好転	13	9
不変	35	23
悪化	48	32
不明	54	36
無回答	0	0

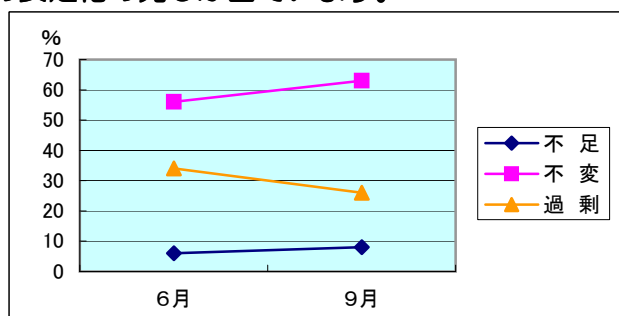


3) 従業員について

①前年同期と比べて

- ◎6月に比べ「過剰」が34%から26%に減り、「好転」が微増と改善傾向を示しており、また、「不変」も増加して低いままでの安定化の兆しが出ています。

	回答件数	割合%
不足	12	8
不変	94	63
過剰	39	26
不明	2	1
無回答	3	2



「過剰」の場合の実施策（複数回答）

	回答件数
雇用調整	13
ワークシェアリング	10
助成金の活用	20
その他	4
無回答	6

＜雇用調整の内訳＞

	回答件数
解雇を伴うもの	13
うち正規	5
うち非正規	3
うち正規非正規	3
うち無回答	2
解雇を伴わないもの	0

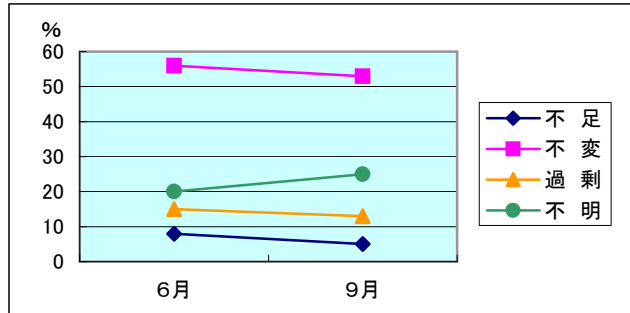
＜その他の内容＞

- ・何も対策をしていない。
- ・対処なし。
- ・出勤しても遊んでいる時間が多い。
(1件記載なし)

② 6ヶ月先の見通し

◎ 6月に比べ「不足」・「過剰」が減少し、どちらとも判らない予想となり、これを裏付けるように「不明」が25%に増加しています。

	回答件数	割合%
不足	8	5
不変	79	53
過剰	19	13
不明	38	25
無回答	6	4



「不足」人数の内訳

	～2人以内	～5人以内	～10人未満	～20以内	無回答
回答件数	4	3	1	0	0

・「不足」人数は6月の45人から24人と減っています。（無回答を除く）

「過剰」人数の内訳

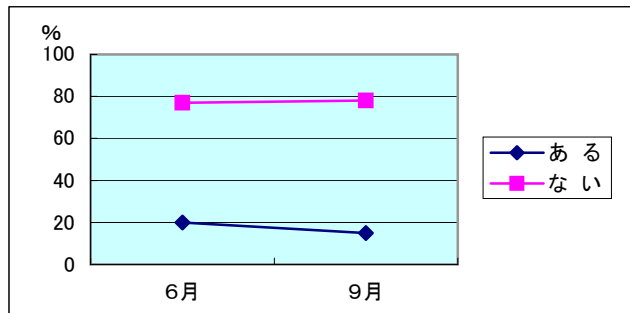
	～2人以内	～5人以内	～10人未満	～20以内	無回答
回答件数	6	3	0	1	9

・「過剰」人数は6月の93人から38人と大幅に減少しています。（無回答を除く）

③ 平成22年春の採用予定

◎ 新規採用も6月の32事業所から23事業所に減少している。

	回答件数	割合%
ある	23	15
ない	117	78
無回答	10	7



「ある」の採用予定人員の内訳

	～2人以内	～5人以内	～10人未満	～20以内	無回答
回答件数	18	3	0	1	1

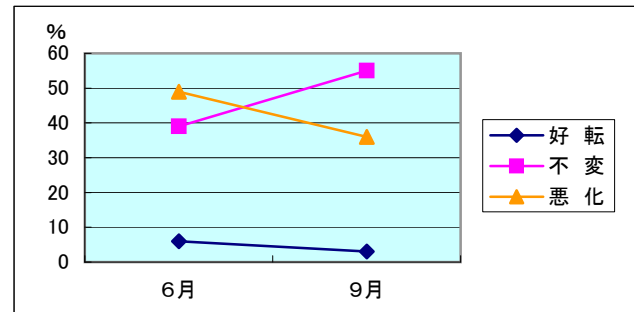
・採用予定人員は、6月時点では75人だったが、今回は44人と減少しています。
(無回答を除く)

4) 資金繰りについて

①前年同期と比べて

◎「悪化」6月の49%から36%に減少し、「好転」も微減しており、方向的には徐々に安定化していく傾向にあります。

	回答件数	割合%
好転	5	3
不変	83	55
悪化	53	36
不明	8	5
無回答	1	1



「悪化」要因 (複数回答)

	回答件数
販売不振等の営業要因	32
金融機関の融資条件	9
その他	4
無回答	11

<その他の内容>

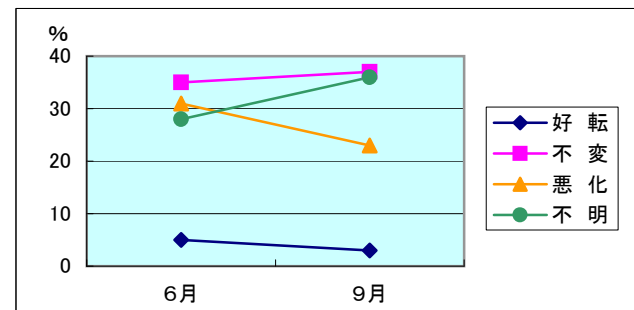
- ・退職金などの為 2件
- ・売掛金回収が予定通りにいかない為。
- ・売掛金回収の遅れ、不払い等。

・「悪化」の最大の要因は、今回も6月も販売不振となっています。

②6ヶ月先の見通し

◎「①の前年度に比べて」とほぼ同じ傾向を見込んでいますが、不明も36%あり、不安感を払拭するまでには至っていない状況になっています。

	回答件数	割合%
好転	4	3
不変	55	37
悪化	35	23
不明	54	36
無回答	2	1



【ニーズ調査】

5) 行政へ望むもの

「行政に望むもの」の概要

【全体】

- ・ 工事や事業の発注に関係する要望、「地元企業に優先的に工事や事業を発注」などが13件と6月調査に引き続き多く、要望されています。
- ・ 次に、「雇用や所得の安定」など雇用に関するものが12件、次いで「住宅の新築の促進のための減税や助成」などの住宅関連が8件、次いで「固定資産税の減税」など税の減免に関するものと「融資条件の緩和」など金融支援に関するものそれぞれ5件、さらに、と商店街の活性化に関するものが4件、要望が出されています。
- ・ その他の緊急経済対策関連では、地産地消の推進、空家対策、対策の継続を望むものなどの要望が14件でした。
- ・ 市政に対する要望が、農業関係や道路関係など10件、また、「特になし。」や「なし」などが8件ありました。

【業種別】

- ・ 建設業で25件中7件が発注関係、4件が住宅関係とほぼ半分を占め、製造業は、16件で内容も色々と特に多いものではありませんでした。
- ・ 次に卸・小売関係は、15件で製造業と同じく特に多いものはなく、サービス業では、21件中雇用対策が5件と各種税制での優遇や減免が3件でした。

6) なかつかわ全市緊急経済対策本部の取組みについて

「取組みについて」の意見の概要

- ・ 肯定的な意見は、「今後もお願いします。」や「積極的に進めて頂きたい。」、「良い事だと思います。」などが34件、否定的な意見は、「効果が良く分らない。」や「何も見えてこない。」、「特になし。」などで8件でした。
- ・ 要望としての意見は、金融支援関係が6件、公共事業の発注関係が4件、地産地消の推進が3件、雇用対策、商店街の活性化がそれぞれ2件でした。
- ・ その他、今の現状を訴えるものやその他の対策についてのものが8件ありました。